



# 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東京証券取引所市場第二部  
 コード番号 8023 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.daikodenshi.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 牧野誠毅  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 真下宏明 TEL(03)3266-8111  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	17,810	3.2	808	-	795	-
15 年 9 月中間期	18,407	6.2	160	-	173	-
16 年 3 月期	40,260		141		119	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,173	-	93	77
15 年 9 月中間期	254	-	20	34
16 年 3 月期	75		6	06

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 12,509,593 株 (自己株式数控除後)  
 15 年 9 月中間期 12,518,603 株 (自己株式数控除後)  
 16 年 3 月期 12,516,096 株 (自己株式数控除後)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00	-	-
15 年 9 月中間期	0	00	-	-
16 年 3 月期	-	-	3	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	21,115	4,169	19.7	333 38
15 年 9 月中間期	20,923	5,027	24.0	401 66
16 年 3 月期	23,278	5,462	23.5	436 62

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 12,505,564 株 (自己株式数控除後)  
 15 年 9 月中間期 12,515,500 株 (自己株式数控除後)  
 16 年 3 月期 12,511,825 株 (自己株式数控除後)

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 55,655 株 15 年 9 月中間期 45,719 株 16 年 3 月期 49,394 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				期末	期 末	
		百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	42,000	250	150	5 00	5 00	

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 99 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

## 財務諸表

### 1. 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2,061		1,651		2,671	
受取手形	584		307		193	
売掛金	8,739		9,567		11,761	
有価証券	-		800		100	
たな卸資産	3,455		3,086		2,360	
繰延税金資産	504		503		371	
その他	194		175		239	
貸倒引当金	51		45		36	
流動資産合計	15,489	74.0	16,045	76.0	17,661	75.9
固定資産						
有形固定資産	1,473	7.1	1,444	6.9	1,454	6.2
無形固定資産	310	1.5	323	1.5	283	1.2
投資その他の資産						
投資有価証券	743		900		939	
関係会社株式	1,041		934		1,018	
繰延税金資産	928		566		1,005	
敷金及び保証金	725		726		725	
その他	301		245		263	
貸倒引当金	97		74		77	
投資その他の 資産合計	3,643	17.4	3,298	15.6	3,875	16.7
固定資産合計	5,428	26.0	5,067	24.0	5,613	24.1
繰延資産	5	0.0	3	0.0	4	0.0
資産合計	20,923	100.0	21,115	100.0	23,278	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	5,304		6,081		6,922	
短期借入金	760		760		760	
一年以内償還予定 の社債	120		120		120	
未払法人税等	19		41		39	
前受金	223		130		122	
賞与引当金	599		594		520	
製品保証引当金	4		3		3	
その他	636		623		927	
流動負債合計	7,666	36.7	8,354	39.6	9,415	40.4
固定負債						
社債	600		480		540	
長期借入金	180		120		150	
退職給付引当金	7,190		7,699		7,434	
役員退職慰労引当金	152		189		170	
手数料返還引当金	107		103		105	
その他	-		0		-	
固定負債合計	8,229	39.3	8,591	40.7	8,400	36.1
負債合計	15,896	76.0	16,946	80.3	17,816	76.5
(資本の部)						
資本金	3,654	17.4	3,654	17.3	3,654	15.7
資本剰余金						
資本準備金	913		913		913	
その他資本剰余金	625		625		625	
資本剰余金合計	1,539	7.4	1,539	7.3	1,539	6.6
利益剰余金						
当期末処分利益又は 中間未処理損失( )	254		1,134		75	
利益剰余金合計	254	1.2	1,134	5.4	75	0.3
その他有価証券 評価差額金	97	0.5	122	0.6	203	0.9
自己株式	9	0.1	12	0.1	10	0.0
資本合計	5,027	24.0	4,169	19.7	5,462	23.5
負債資本合計	20,923	100.0	21,115	100.0	23,278	100.0

## 2. 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前年 中間期 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		18,407	100.0		17,810	100.0	596		40,260	100.0
売上原価		15,263	82.9		15,008	84.3	254		33,668	83.6
売上総利益		3,144	17.1		2,802	15.7	342		6,592	16.4
販売費及び一般 管理費		3,304	18.0		3,610	20.3	305		6,450	16.0
営業利益又は 営業損失( )		160	0.9		808	4.6	647		141	0.4
営業外収益		29	0.2		39	0.2	10		47	0.1
営業外費用		41	0.2		26	0.1	15		70	0.2
経常利益又は 経常損失( )		173	0.9		795	4.5	622		119	0.3
特別利益										
投資有価証券 売却益	7			-				53		
貸倒引当金戻入益	-			-				18		
特別利益計		7	0.0		-	-	7		71	0.2
特別損失										
投資有価証券評価損	-			0				-		
投資有価証券売却損	-			-				8		
会員権評価損	0			-				1		
特別損失計		0	0.0		0	0.0	0		9	0.0
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失( )		166	0.9		796	4.5	630		181	0.5
法人税、住民税 及び事業税	18			19				38		
法人税等調整額	70	88	0.5	357	376	2.1	288	67	105	0.3
当期純利益又は 中間純損失( )		254	1.4		1,173	6.6	918		75	0.2
前期繰越利益		-			38		38		-	
当期末処分利益又は 中間未処理損失( )		254			1,134		880		75	

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

機器及び材料

個別法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 8 ~ 47 年

工具器具及び備品 : 4 ~ 15 年

(2) 無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間 ( 当初における見込販売有効期間は 3 年 ) に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

#### (6) 手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用していません。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

#### (3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を以って有効性の評価を省略しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (追加情報)

##### (外形標準課税制度の導入に伴う会計処理)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割21百万円を、販売費及び一般管理費に計上しております。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
	750百万円	755百万円	758百万円
(2)担保に供している資産	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
定期預金	56百万円	56百万円	56百万円
建物	516百万円	491百万円	503百万円
土地	717百万円	717百万円	717百万円
投資有価証券	332百万円	381百万円	410百万円
関係会社株式	39百万円	36百万円	44百万円
計	1,661百万円	1,682百万円	1,731百万円
上記に対する債務額			
短期借入金	560百万円	560百万円	560百万円
長期借入金	180百万円	120百万円	150百万円
無担保社債に 対する銀行保証	720百万円	600百万円	660百万円

(3)消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 中間損益計算書関係

(1)営業外収益のうち重要なもの	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
受取利息	0百万円	0百万円	0百万円
有価証券利息	0百万円	0百万円	0百万円
受取配当金	14百万円	21百万円	15百万円
受取家賃	5百万円	2百万円	9百万円
受取手数料	4百万円	4百万円	9百万円
受入助成金		4百万円	
団体定期保険配当金		4百万円	
(2)営業外費用のうち重要なもの	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
支払利息	16百万円	11百万円	28百万円
社債利息	1百万円	2百万円	4百万円
社債発行費償却	1百万円	1百万円	2百万円
組合出資持分損失	6百万円	3百万円	13百万円
固定資産除却損	6百万円	3百万円	6百万円
社債保証料		3百万円	7百万円
(3)減価償却実施額	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
有形固定資産	19百万円	18百万円	38百万円
無形固定資産	78百万円	76百万円	157百万円

### 3. リース取引関係

#### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	15年9月中間期			16年9月中間期			16年3月期		
	工具器具 及び備品	ソフ ウェア	合計	工具器具 及び備品	ソフ ウェア	合計	工具器具 及び備品	ソフ ウェア	合計
取得価額相当額 (百万円)	199	72	272	131	67	199	188	65	254
減価償却累計額相当額 (百万円)	152	62	215	99	57	156	154	59	214
中間期末(期末) 残高相当額 (百万円)	46	10	56	31	10	42	34	5	40

#### 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
1年内	50百万円	32百万円	39百万円
1年超	54百万円	40百万円	38百万円
合計	105百万円	72百万円	77百万円

#### 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
支払リース料	38百万円	23百万円	70百万円
減価償却費相当額	24百万円	15百万円	43百万円
支払利息相当額	2百万円	1百万円	4百万円

#### 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法...リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じる方法によっております。

利息相当額の算定方法...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

#### (2) オペレーティング・リース取引

##### 未経過リース料

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
1年内	0百万円	1百万円	1百万円
1年超		2百万円	3百万円
合計	0百万円	4百万円	4百万円



## 受注および販売の状況

### 1. 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

部門・品目		前中間期 (15.4.1～15.9.30)		当中間期 (16.4.1～16.9.30)		対前年 中間期 増減率	前期 (15.4.1～16.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		6,767	35.2	9,580	44.3	41.6	16,038	40.0
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス	7,000	36.4	6,585	30.5	5.9	13,012	32.5
	保守サービス	3,525	18.3	3,490	16.1	1.0	7,115	17.7
	ネットワーク工事	1,946	10.1	1,963	9.1	0.9	3,924	9.8
小計		12,473	64.8	12,039	55.7	3.5	24,052	60.0
合計		19,240	100.0	21,619	100.0	12.4	40,090	100.0

(注) ソリューションサービス部門のソフトウェアサービス及び保守サービスの受注高の算定方法を前事業年度末より一部改訂しております。このため前年中間期の受注高、及び対前年中間期増減率を、これら組替後の金額に基づき記載しております。

### 2. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

部門・品目		前中間期 (15.4.1～15.9.30)		当中間期 (16.4.1～16.9.30)		対前年 中間期 増減率	前期 (15.4.1～16.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		7,341	39.9	7,677	43.1	4.6	16,136	40.1
ソリューションサービス	ソフトウェアサービス	5,683	30.9	5,121	28.8	9.9	13,004	32.3
	保守サービス	3,548	19.3	3,331	18.7	6.1	7,205	17.9
	ネットワーク工事	1,834	9.9	1,680	9.4	8.4	3,914	9.7
小計		11,066	60.1	10,133	56.9	8.4	24,124	59.9
合計		18,407	100.0	17,810	100.0	3.2	40,260	100.0

### 有価証券関係

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）、当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）及び前事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。